

青木村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
27	4,553	3,035,606	328,643	501,311	16.5	18.7

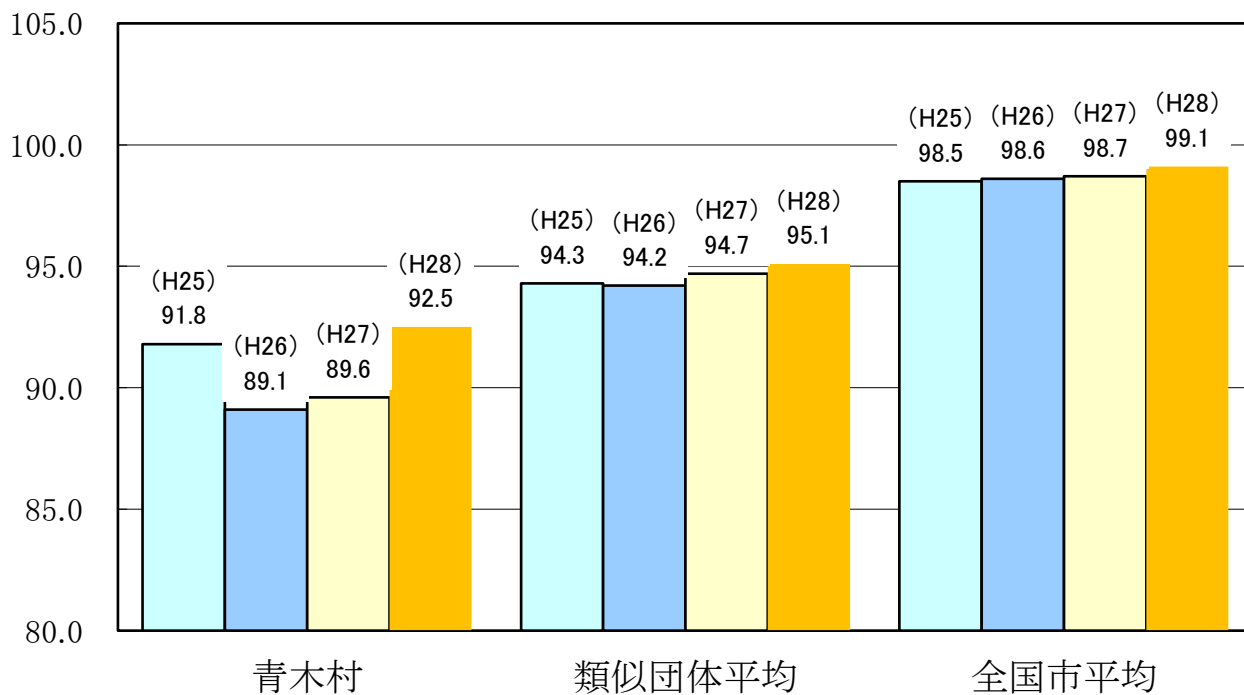
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27	50	152,088	28,617	58,810	239,515	4,790	5,504

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項  
なし

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
青木村	40.7 歳	282,776 円	315,917 円	292,329 円
長野県	45.3 歳	338,946 円	400,134 円	374,885 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	40.9 歳	295,868 円	337,348 円	321,005 円

### (2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

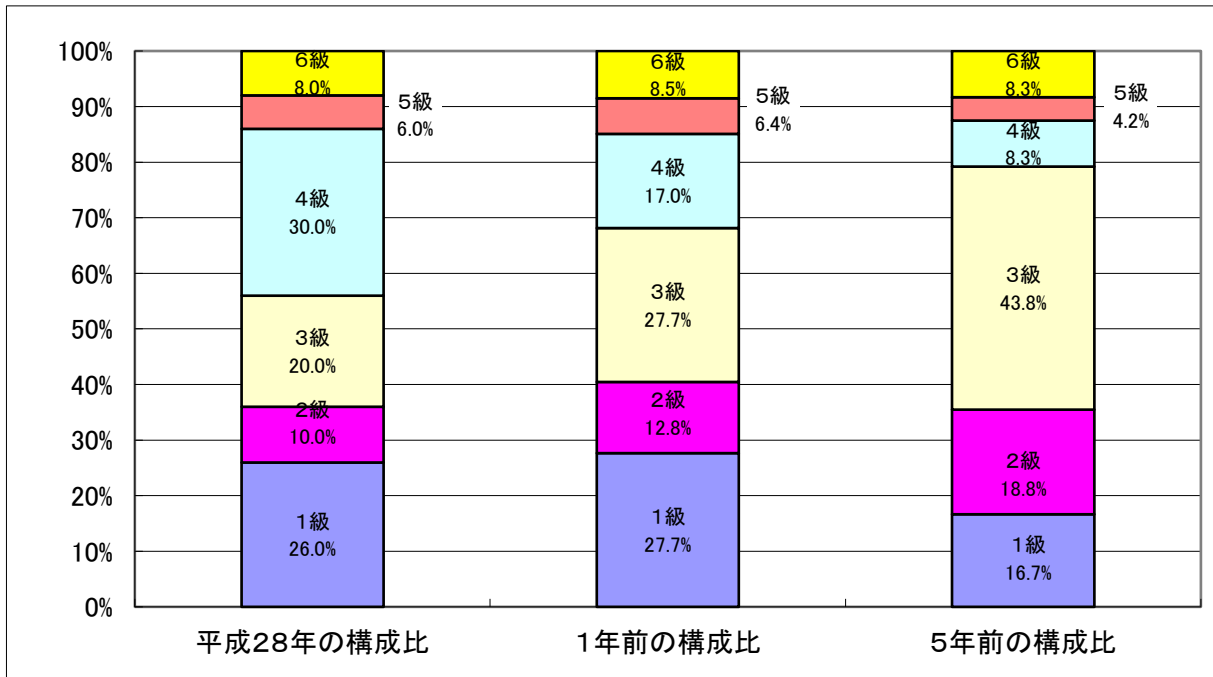
区 分		青木村	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	179,600 円	186,300 円	176,700 円
	高 校 卒	147,000 円	151,500 円	144,600 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務、主事の職務	13 人	26.0 %
2 級	主任の職務	5 人	10.0 %
3 級	主査及び係長の職務	10 人	20.0 %
4 級	1 課長補佐及び困難な業務を分掌する係長の職務 2 現地機関の長及び次長の職務	15 人	30.0 %
5 級	課長及び複雑困難な業務を分掌する副参事の課長補佐及び現地機関の長並びに次長の職務	3 人	6.0 %
6 級	重要かつ複雑困難な業務を分掌する参事の課長の職務	4 人	8.0 %

- (注) 1 青木村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までににおける運用	青木村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

※ 昇給への活用については、現在検討中である。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

青 木 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,251 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,678 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○ 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	青木村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

※ 勤勉手当への活用については、現在検討中である。

##### (2) 退職手当 (28年4月1日現在)

青 木 村				国			
(支給率)	自己都合		勸奨・定年	(支給率)	自己都合		勸奨・定年
勤続20年	20.445	月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445	月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145	月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145	月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325	月分	49.59 月分	勤続35年	41.325	月分	49.59 月分
最高限度額	49.59	月分	49.59 月分	最高限度額	49.59	月分	49.59 月分
その他の加算措置				その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2%~45%)		

##### (3) 地域手当 (28年4月1日現在)

支給実績なし

**(4) 特殊勤務手当**

支給実績(27年度決算)	36 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	4,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	16.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
マイクロバス運転手当	マイクロバス等運転従事者	マイクロバス等運転	県内1,500円、県外3,000円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績(27年度決算)	12,418	千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	310	千円
支給実績(26年度決算)	12,573	千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	314	千円

**(6) その他の手当(28年4月1日現在)**

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外6,500円	同		5,519 千円	290,473 円
住居手当	借家で月額12,000円を超える家賃を支払っている者	同		1,131 千円	282,750 円
通勤手当	交通機関等利用者のうち片道2Km以上の通勤距離のある者 片道5Km未満 2,000円	同		3,702 千円	142,384 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある者 給料月額の10%	異		3,046 千円	435,142 円
寒冷地手当	11月から3月までの期間に おいて在勤する職員 世帯主(扶養有)17,800	同		2,765 千円	57,604 円
宿日直手当	日直勤務者 日直 7,500円	異	単価	892 千円	23,473 円

## 5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	740,000 円 (減額後 651,200 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 416,500 円
	副市長	円 (円)	円 / 円
		円 (円)	円 / 円
報 酬	議長	271,000 円 ( - 円)	395,000 円 / 160,000 円
	副議長	182,000 円 ( - 円)	310,000 円 / 130,000 円
	議員	164,000 円 ( - 円)	290,000 円 / 115,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市長	(27年度支給割合) 3.05 月分	
	議長 副議長 議員	(27年度支給割合) 3.3 月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.425	(1期の手当額) 15,096,000円 (支給時期) 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行なった後の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

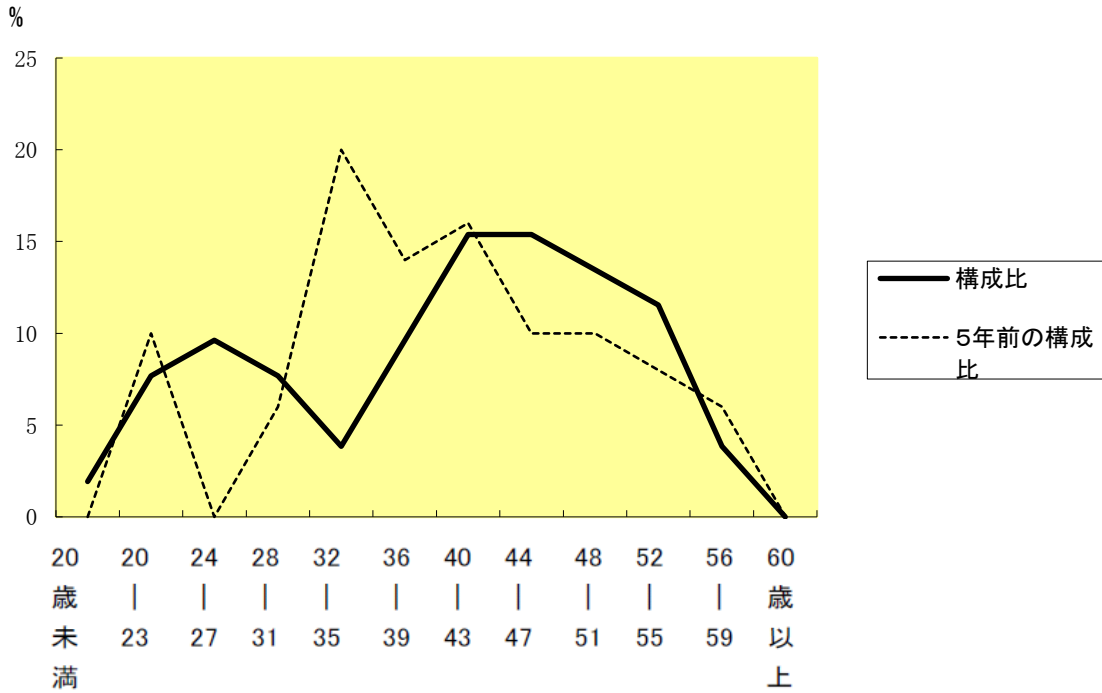
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成28年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総務	13	13	0	職員の増員
		税務	3	2	1	
		農林水産	5	5	0	
		商工	1	1	0	
		土木	1	1	0	
		民生	18	17	1	
		衛生	4	3	1	
	計	45	42	3		
	教育部門	5	5	0		
	消防部門					
小 計	50	47	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.8 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 161.5 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	1	1	0		
	下水	1	1	0		
	小 計	2	2	0		
合 計		52	49	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.2 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）

(例)



区分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 } 以上	計
職員数	1人	4人	5人	4人	2人	5人	8人	8人	7人	6人	2人	0人	52人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の 増減数(率)
部門別							
一般行政	43	41	41	43	42	45	2 4.7%
教育	6	6	6	6	5	5	-1 -16.7%
消防							
普通会計 計	49	47	47	49	47	50	1 2.0%
公営企業等会計	2	2	2	2	2	2	0 0.0%
総合計	51	49	49	51	49	52	1 2.0%